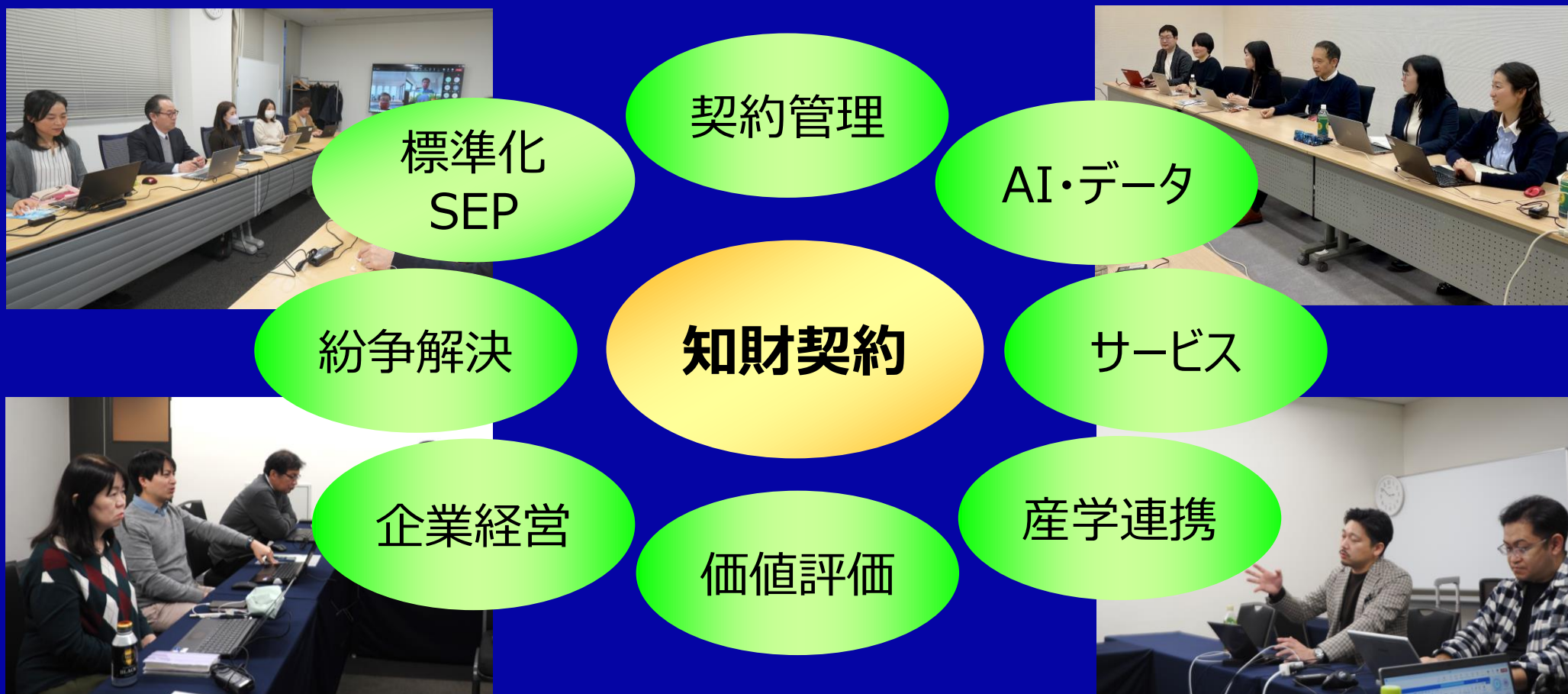


活動方針

知財契約を取り巻く、国内外の実務上の課題に対する検討・提言を行い、会員企業の契約実務に貢献する

検討テーマ



活動内容

一堂に会して議論・懇親

委員会外へ意見発信・交換



合同委員会 7月 東京 / 10月 北海道

参加企業：48社(51名) (業種：電気、化学、車・輸送機、情報・通信、金属・鉄鋼、医療機、ゴム、機械、食品、医薬、繊維、窯業、商社など)



1-1 標準化

標準化は対象範囲を拡大し、その戦略的活用が身近になっている。本小委員会では特にコンソーシアムにおける技術開発・仕様開発に注目し、自社事業に標準化戦略を適用してゆく上での留意点について調査研究を進めている。

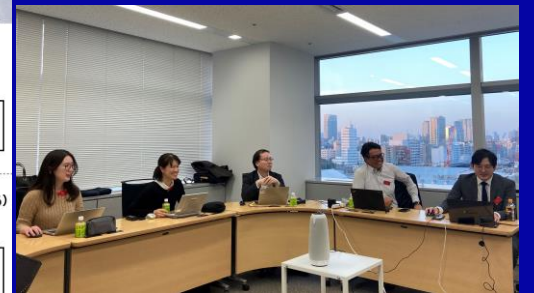


出典：「標準化を活用した事業戦略のススメ」（経済産業省）
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/jigyosenryaku/pdf/jigyosenryakunosusume.pdf>



2-1 データ/AIの利活用

生成系AIの爆発的な普及により、ビジネスにおけるデータ/AIの影響度が拡大。学習用データ提供者、AIの開発者・サービス提供者・利用者等、当事者間でのデータ/AIの取扱いに係る考え方を実例のヒアリングを通じて、ビジネスモデルで分類する調査研究を進めている。



1-2 企業価値と知財・無形資産

改訂コーポレートガバナンスコードで示される様に、企業価値の源泉が知財・無形資産へ移行している。本小委員会では、企業の知財・無形資産の投資・活用戦略やそれらの開示のあり方について調査研究を進めている。

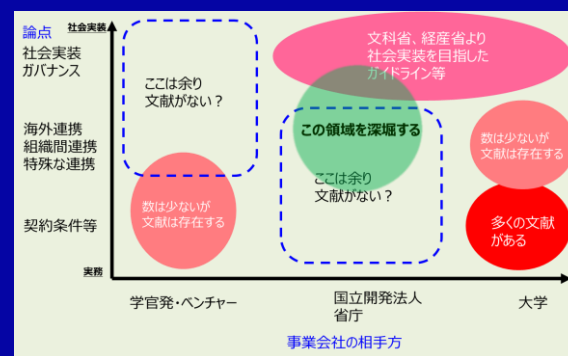
CGC改訂の経緯		
2021年	CGC改訂	知財・無形資産の投資・活用戦略の情報開示を明記
2022年	ガイドライン ver.1	企業がCGCを実践するための基礎的な考え方を整理
2023年	ガイドライン ver.2	企業と投資家、金融機関とのコミュニケーション方法を具体化

国内会社の開示例	
電機	・知財説明会を開催するなど情報開示は積極的 ・自社のIP活動、SDGs達成、社会貢献など幅広い分野を紹介
自動車	・新興メーカ、異業種参入を受けて、自社技術の優位性をアピール ・自社メディア、投資家との対話を通じて、自社技術・知財を発信
通信	・5G、金融など今後の成長分野への知財投資をアピール ・出資先企業への知財支援など、グループ全体の知財活動を強化



2-2 産学連携

産学連携への関心の高まりや多様化といったトレンドが知財実務にどのような影響を与えるのか、特に公的研究機関との連携に焦点を絞り、機関へのヒアリングを通じて調査研究を進めている。



来年度テーマ(候補)

1. 海外におけるライセンス規制・優遇制度等の政策動向に関する調査研究
2. 標準化に関する調査研究
3. データビジネスに関する調査研究
4. AI提供上の課題に関する調査研究
5. AI利用上の課題に関する調査研究
6. 知財・無形資産の評価に関する調査研究
7. グリーンテクノロジー普及へ向けた知財ライセンスビジネスに関する調査研究
8. 産学連携に関する調査研究

ご参加をお待ちしております！！